

現行会計規程と変更（案）の対比表

		現行規程			変更（案）
第1章 総則			第1章 総則		
第1条 （社団法人 札幌青年会 議所会計規 定）	1	社団法人 札幌青年会議所（以下「本会」という。）は、この規定に準拠して会計処理を行い、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成する。	第1条 （社団法人札幌青年会議所会計規定）	1	一般社団法人 札幌青年会議所（以下「本会」という。）は、この規定に準拠して会計処理を行い、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成する。

現行会計細則規程と変更（案）の対比表

		現行規程			変更（案）
第1章 総則			第1章 総則		
第1条		社団法人 札幌青年会議所（以下「本会」という。）の会計事務は、別に定めのあるものを除き、本細則の定めるところによる。ここにいう「別に定めのあるもの」とは、定款、会計規定などである。	第1条		一般社団法人 札幌青年会議所（以下「本会」という。）の会計事務は、別に定めのあるものを除き、本細則の定めるところによる。ここにいう「別に定めのあるもの」とは、定款、会計規定などである。

現行会計監査人規則と変更（案）の対比表

		現行規則			変更（案）
第1条 （目的）		社団法人 札幌青年会議所（以下「本会」という。）における会計の適正化を確保し、監事による会計監査を補助するため、本会に内部会計監査人グループを置く。	第1条 （目的）		一般社団法人 札幌青年会議所（以下「本会」という。）における会計の適正化を確保し、監事による会計監査を補助するため、本会に内部会計監査人グループを置く。

2. 一般社団法人 札幌青年会議所 会計規程

第 1 編 会計総論

第 1 章 総 則

(一般社団法人札幌青年会議所会計規程)

第1条 一般社団法人札幌青年会議所（以下「本会議所」という。）は、この規程に準拠して会計処理を行い、財務諸表（貸借対照表及び正味財産増減計算書をいう。以下同じ。）及び附属明細書並びに財産目録（以下「財務諸表等」）を作成する。

2 この規程に定めのない事項については、公益法人会計基準に従って会計処理を行い財務諸表等を作成する。

(一般原則)

第2条 本会議所は、次の各号に掲げる原則に従って、財務諸表等を作成しなければならない。

- (1) 財務諸表は、資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況に関する真実な内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- (2) 財務諸表は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳された会計帳簿に基づいて作成しなければならない。
- (3) 会計処理の原則及び手続並びに財務諸表の表示方法は、毎事業年度これを継続して適用し、みだりに変更してはならない。
- (4) 重要性の乏しいものについては、会計処理の原則及び手続並びに財務諸表の表示方法の適用に際して、本来の厳密な方法によらず、他の簡便な方法によることができる。

(総額主義の原則)

第3条 貸借対照表における資産、負債及び正味財産は、総額をもって記載することを原則とし、資産の項目と負債又は正味財産の項目とを相殺することによって、その全部又は一部を貸借対照表から除去してはならない。総額主義の原則は、正味財産増減計算書においても適用する。

(予 算)

第4条 収入及び支出は原則として予算に基づいて行わなければならない。

- 2 予算は当該事業年度において見込まれるすべての収入及び支出の内容を明瞭に表示するものでなければならない。
- 3 予算は収入予算及び支出予算から構成されるものとする。
- 4 予算は原則として当該事業年度の始まる以前に作成しなければならない。ただし、当該事業年度中においてこれを変更することができる。

(主要帳簿)

第5条 本会議所は、次の各号の主要帳簿を備え、すべての取引を秩序整然と記帳しなければならない。

- (1) 仕訳帳
- (2) 総勘定元帳

- 2 主要帳簿は、最低10年間整理保管しなければならない。

(補助簿)

第6条 本会議所は、次の各号に掲げる補助簿を備え、関係事項を秩序整然と記帳しなければならない。

- (1) 現金出納帳
- (2) 預金出納帳
- (3) 固定資産台帳
- (4) 会費明細表
- (5) その他

(帳簿の様式)

第7条 会計帳簿は、伝票等の様式によることができる。

第 2 章 貸 借 対 照 表

第1節 総 論

(貸借対照表の内容)

第8条 貸借対照表は、当該事業年度末現在におけるすべての資産、負債及び正味財産の状態を明瞭に表示するものでなければならない。

(貸借対照表の区分)

第9条 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び正味財産の部に分かち、更に資産の部を流動資産及び固定資産に、負債の部を流動負債及び固定負債に、正味財産の部を指定正味財産及び一般正味財産に区分しなければならない。なお、正味財産の部には、指定正味財産及び一般正味財産のそれぞれについて、基本財産への充当額及び特定資産への充当額を内書きとして記載するものとする。

第2節 資 産

(資産の評価)

第10条 資産の貸借対照表価額は、原則として、当該資産の取得価額を基礎として計上しなければならない。交換、受贈等によって取得した資産の取得価額は、その取得時における公正な評価額とする。

(金銭債権)

第11条 受取手形、未収金、貸付金等の債権については、取得価額から貸倒引当金を控除した額をもって貸借対照表価額とする。

(有価証券)

第12条 満期まで所有する意思をもって保有する社債その他の債券（以下「満期保有目的の債券」という。）については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。満期保有目的の債券以外の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価をもって貸借対照表価額とする。

(棚卸資産)

第13条 棚卸資産については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。

(固定資産)

第14条 有形固定資産及び無形固定資産については、その取得価額から減価償却累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とする。

(資産の減損)

第15条 資産の時価が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としなければならない。ただし、有形固定資産

及び無形固定資産について使用価値が時価を超える場合、取得価額から減価償却累計額を控除した価額を超えない限りにおいて使用価値をもって貸借対照表価額とすることができる。

第3節 負 債

(網羅性)

第16条 すべての負債は事実に基づいて洩れなく計上されなければならない。

(引当金)

第17条 将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失とし、引当金を計上する。

第4節 正味財産

(指定正味財産)

第18条 寄付によって受け入れた資産で、寄付者等の意思により、その資産の用途について制約が課されている場合には、受け入れた資産の額を、指定正味財産の区分に記載する。

(一般正味財産)

第19条 指定正味財産以外の正味財産の額を計上する。

第5節 貸借対照表の記載方法

(貸借対照表の様式)

第20条 貸借対照表の様式は(様式1-1)のとおりとする。

第6節 貸借対照表内訳表

(貸借対照表内訳表)

第21条 本会議所において会計区分を有する場合には、会計区分ごとの情報を表示するために貸借対照表内訳表を作成する。

(貸借対照表内訳表の様式)

第22条 貸借対照表内訳表の様式は(様式1-2)のとおりとする。

第 3 章 正味財産増減計算書

（正味財産増減計算書の内容）

第 2 3 条 正味財産増減計算書は、当該事業年度における正味財産のすべての増減内容を明瞭に表示するものでなければならない。

（正味財産増減計算書の区分）

第 2 4 条 正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部及び指定正味財産増減の部に分かち、更に一般正味財産増減の部を経常増減の部及び経常外増減の部に区分するものとする。

（正味財産増減計算書の構成）

第 2 5 条 一般正味財産増減の部は、経常収益及び経常費用を記載して当期経常増減額を表示し、これに経常外増減に属する項目を加減して当期一般正味財産増減額を表示するとともに、更にこれに一般正味財産期首残高を加算して一般正味財産期末残高を表示しなければならない。

2 指定正味財産増減の部は、指定正味財産増減額を発生原因別に表示し、これに指定正味財産期首残高を加算して指定正味財産期末残高を表示しなければならない。

（正味財産増減計算書の様式）

第 2 6 条 正味財産増減計算書の様式は（様式 2－1）のとおりとする。

（正味財産増減計算書内訳表）

第 2 7 条 本会議所において会計区分を有する場合には、会計区分ごとの情報を表示するために正味財産増減計算書内訳表を作成する。

（正味財産増減計算書内訳表の様式）

第 2 8 条 正味財産増減計算書内訳表の様式は（様式 2－2）のとおりとする。

第 4 章 注 記

(財務諸表に対する注記の内容)

第29条 財務諸表には、次の各号の事項を注記しなければならない。

- (1) 継続事業の前提に関する注記
- (2) 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針
- (3) 重要な会計方針を変更したときは、その旨、変更の理由及び当該変更による影響額
- (4) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
- (5) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
- (6) 担保に供している資産
- (7) 固定資産について減価償却累計額を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
- (8) 債権について貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
- (9) 保証債務等の偶発債務
- (10) 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- (11) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
- (12) 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
- (13) 関連当事者との取引の内容
- (14) 重要な後発事象
- (15) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(財務諸表に対する注記の様式)

第30条 財務諸表に対する注記の様式は、(様式3)のとおりとする。

第 5 章 附 属 明 細 書

(附属明細書の内容)

第31条 附属明細書は、当該事業年度における貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る事項を表示するものとする。

(附属明細書の構成)

第32条 附属明細書は、当該事業年度における貸借対照表及び正味財産増減計算書に係る事項を表示するものとする。

2 附属明細書は、次の各号に掲げる事項の他、貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要な事項を表示しなければならない。なお、財務諸表の注記に記載している場合には、附属明細書においては、その旨の記載をもって内容の記載は省略することができる。

- (1) 基本財産及び特定資産の明細
- (2) 引当金の明細

(附属明細書の様式)

第33条 附属明細書の様式は、(様式4)のとおりとする。

第 6 章 財 産 目 録

(財産目録の内容)

第34条 財産目録は、当該事業年度末現在におけるすべての資産及び負債につき、その名称、数量、使用目的、価額等を詳細に表示するものとする。

(財産目録の区分)

第35条 財産目録は、貸借対照表の区分に準じ、資産の部と負債の部に分かち、正味財産の額を示さなければならない。

(財産目録の価額)

第36条 財産目録の価額は、貸借対照表記載の価額と同一とする。

(財産目録の様式)

第37条 財産目録の様式は、(様式5)のとおりとする。

第 2 編 会 計 細 則

第 1 章 総 則

(金銭の内容)

第38条 本細則で金銭とは、現金（硬貨、日本銀行券、小切手、郵便為替証書）及び預金をいう。

（金銭の出納及び保管）

第39条 金銭の出納及び保管は、すべて理事長の許可を得て専務理事の指定する金銭出納担当者が行う。請求書及び領収書の用紙保管についても同じとする。

（金庫の取り扱い）

第40条 金銭出納担当者は、金庫の取り扱いについて次の各号の事項を守らなければならない。

- （1） 保管中の金銭と他の重要書類とを区別して整理すること
- （2） 多額の有価証券等、金融機関に預託可能なものは遅滞なく預け入れ、かつ預り証を保管すること
- （3） 本会議所に帰属せざる財産を理事長の許可なく金庫に保管しないこと
- （4） 金銭出納担当者は、原則としてその保管の責を直接負わないような重要書類を金庫に出し入れする場合、その出し入れに際し、専務理事とともに立ち会わなければならない。
- （5） 特に、理事長より指示のあったものの保管は、金銭に準じて取り扱うものとする。

（公印）

第41条 会計関係の公印は、必要に応じてすべて理事長の決裁を得て定めるものとし、その範囲は、会議所印、理事長印、理事長署名判及び必要に応じて定める専務理事印、専務理事署名判とする。

（取引銀行）

第42条 取引銀行の新設及び変更については、理事長の決裁を得なければならない。

（固定資産）

第43条 固定資産の購入、改良、売却、除去、貸借等については、理事長の決裁を得なければならない。ただし、少額なものの取得、改良、除去については、専務理事がこれを決裁することができる。

第 2 章 予算及び決算

(予算)

第44条 予算は、当該年度予算とし、予算科目は本会議所の慣行による。

(予算手続)

第45条 当該年度予算案は次の各号の手続により作成するものとする。

- (1) 理事長は、当該年度予算を作成し、理事会の承認を得なければならない。
- (2) 理事長は総会にて当該年度予算案を報告し、承認を得なければならない。
- (3) 当該年度開始までに当該年度予算案を作成しなければならない。

(予算の変更手続)

第46条 第4条第4項ただし書の規定による予算案の変更の手続は、前条の定めを準用する。

(財務諸表等の作成)

第47条 専務理事は、当該年度終了後、速かに前年度財務諸表等を作成し、理事長に報告し承認を得なければならない。

(財務諸表等の作成方法)

第48条 財務諸表等の作成にあたっては、本会議所の慣行に従わなければならない。

第 3 章 収 入

(請求書の発行)

第49条 収入すべき金額について、請求書を発行する際は、担当者は直ちに所定様式の請求書を発行しなければならない。

(領収書の作成交付)

第50条 金銭収納にあたっては、所定様式の領収書を作成交付しなければならない。領収書は、原則として金銭出納担当者が作成し、専務理事がこれに捺印して発行する。

(仮領収書の交付)

第51条 金銭出納担当者以外の者が金銭を受領した場合には、直ちに金銭出納担当者に引渡さなければならない。この場合は、受領者自ら仮領収書を交付し、後に正規の領収書を交付することができる。

(入金伝票)

第52条 金銭を収納した場合は、金銭出納担当者は入金証憑に基づいて会計帳簿に記帳しなければならない。

(銀行預入)

第53条 収納した金銭は、原則として収納当日中に銀行に預け入れなければならない。
ただし締切後に納入した金銭は、翌日に当日分と区分して銀行に預け入れる。

(未収入金)

第54条 決算期末において、金銭収納が未だなされていないものであっても、収納すべきことが確定したものは、当期の収入に計上しなければならない。

第 4 章 支 出

(支払証憑の提出)

第55条 固定資産の購入補修等を行おうとするときは、所定の請求書又はその他適正な証憑に所要事項記載のうえ、専務理事に提出しなければならない。

(支出承認)

第56条 予算に従って支出をしようとするときは、所定の事業計画書又は事業報告書に基づいて、専務理事の決裁を証する認印をもらったうえ、金銭出納担当者に回付する。

(支出及び出金伝票の作成)

第57条 金銭出納担当者は、前条に定めた所要の決裁済みの事業計画書又は事業報告書に基づき、支出をする。金銭を支払った場合、金銭出納担当者は、支出証憑に基づいて会計帳簿に記帳しなければならない。

(領収書の徴収)

第58条 金銭出納担当者は、支払いを行ったときは必ず支払先から適正な領収書を徴収して保管しなければならない。適正な領収書の徴収が困難なものについては、専務理事の認印のある内部領収書によることができる。

(支出時期)

第59条 金銭支払いの対象となる物品、用役の支払いは、毎月末締とし、支払日は翌月20日とする。ただし、臨時払の必要のあるもの及び契約による定期払いのものについては、この限りでない。

(未払金)

第60条 決算期末において、金銭支出が未だなされていないものであっても、支払うことが確定しているものについては、当期の支払いに計上しなければならない。

第 3 編 内部会計監査人

(内部会計監査人グループの設置)

第61条 本会議所における会計の適正化を確保し、監事による会計監査を補助するため、本会議所に内部会計監査人グループを置く。

(内部会計監査人グループの構成)

第62条 内部会計監査人グループは、代表1名、副代表2名の内部会計監査人をもって構成する。

(内部会計監査人の選任、任期及び解任)

第63条 内部会計監査人は理事会において選任する。

2 内部会計監査人の任期は、定款第26条を準用する。

3 理事会は、内部会計監査人が次の各号の一に該当する場合は、内部会計監査人を解任することができる。

(1) 心身の故障のため、職務を執行することができないと認められるとき

(2) 職務上の義務違反、その他内部会計監査人としてふさわしくない行為があると認められるとき

(内部会計監査人の権限)

第64条 内部会計監査人は、職務を遂行するため、適宜、会計帳簿その他の書類を閲覧及び謄写できるものとする。

2 内部会計監査人は、総会、理事会に出席して意見を述べることができる。

(会計報告)

第 6 5 条 内部会計監査人グループは、会計を監査し、その結果を監事に報告するものとする。

(守秘義務)

第 6 6 条 内部会計監査人は、その職務上知り得た事項を正当な理由無くして、第三者に開示、又は漏洩してはならない。

附 則

この規程は本会議所の設立登記の日から施行する。

現行運営規程と変更（案）の対比表

		現行規程			変更（案）
第 7 章 次年度予定 者会議			第 7 章 次年度予定者 会議		
第 3 1 条 招集	1 2	予定者会議は次年度理事長予定者が招集する。 その他 招 集の方法は定款33条の規定を準用する。な お「理事長」を「理事長予定者」、理事会を「予定者会 議」、「理事」を「予定者」と読み替える。	第 3 1 条 招集	1 2	予定者会議は次年度理事長予定者が招集する。 その他 招 集の方法は定款33条の規定を準用する。な お「理事長」を「理事長予定者」、理事会を「予定者会 議」、「理事」を「予定者」と読み替える。
第 3 4 条 褒賞の対象		褒賞の対象者は次のとおりである。ただし、理事、議長 及び次年度の委員長予定者は褒賞の対象としない。 (1) JC運動に顕著な功績のあった会員 (2) 当該年度の例会及び特別事業に100%出席した 会員 (3) 当該年度の例会、特別事業、委員会及び会議並 びに世界会議、ASPAC、全国大会、各地区大会 等、JC公式行事への出席率が優秀な会員 (4) その他、褒 章 要綱に定めた資格を有する会員	第 3 4 条 褒賞の対象		褒賞の対象者は次のとおりである。ただし、理事、議長及 び次年度の委員長予定者は褒賞の対象としない。 (1) JC運動に顕著な功績のあった会員 (2) 当該年度の例会及び特別事業に100%出席した 会員 (3) 当該年度の例会、特別事業、委員会及び会議並 びに世界会議、ASPAC、全国大会、各地区大会 等、JC公式行事への出席率が優秀な会員 (4) その他、褒 賞 要綱に定めた資格を有する会員

4. 一般社団法人 札幌青年会議所 運営規程

第 1 章 総則

（目的）

第1条 この規程は、一般社団法人札幌青年会議所（以下「本会議所」という。）定款（以下「定款」という。）第48条に基づき、本会議所の円滑な運営と総意の結集を容易ならしめる目的で規定する。

（規程の変更）

第2条 この規程の変更は、理事会の決議によって行い、総会に報告する。

（運営の原則）

第3条 本会議所は、特定の個人又は法人その他の団体の利益を目的としてその事業を行わない。

2 本会議所は、これを特定の政党のために利用しない。

第 2 章 役員の職務

（理事長）

第4条 理事長は定款に定められた職務のほかに、次の各号の職務を行う。

- （1） 本会議所を代表して、対外的な会議、会合、式典等に出席する。
- （2） 本会議所を代表して、関係諸団体の来訪者に対する折衝及び対応を行う。
- （3） 副理事長、専務理事の職務範囲を特定し、その権限を定める。
- （4） 常任理事、理事の職務範囲を特定し、その権限を定める。
- （5） 議長、委員長の職務範囲を特定し、その権限を定める。
- （6） その他、当該年度の本会議所の運営原則を策定する。

（副理事長）

第5条 副理事長は定款に定められた職務のほかに、第4条1項（3）号に基づき、職務を分掌する。

（専務理事）

第6条 専務理事は定款に定められた職務のほかに、次の各号の職務を行う。

- (1) 本会議所の事務局及び会計の管理並びに財産の保管を行う。
- (2) 第4条1項(3)号に基づき、職務を分掌する。

(常任理事、理事)

第7条 常任理事及び理事は定款に定められた職務のほかに、第4条1項(4)号に基づき、職務を分掌する。

(監事)

第8条 監事は定款に定められた職務のほかに、本会議所の予算、事業等、総会又は理事会において承認された事項が定款に基づき正確に行われているかを監査し、誤りがあればただちに理事会に報告しなければならない。

第 3 章 総会

(議長の選任)

第9条 総会の議長は、定款第17条に基づき、理事長若しくは正会員のうち理事長の指名した者がこれにあたる。

(定足数の確認)

第10条 議長は、総会の開会后直ちに定足数の確認をし、総正会員の議決権の過半数を有する正会員が出席していることをもって、総会の成立を宣言する。

- 2 総会の開始時刻より相当の時間を経ても、なお定足数に達しない場合には、議長は開始時刻の遅延又は流会を宣告することができる。
- 3 総会中に定足数を欠く恐れがある場合には、議長は休憩又は流会を宣告することができる。

(議事)

第11条 総会は議長が進行し、審議議案等の上程は、議長に指名された正会員が行う。

- 2 発言しようとする者は挙手をして、議長の許可を得て発言しなければならない。
- 3 議長は、総会の秩序を維持し、議事を整理する。
- 4 議長は、発言が本会議所の品位を傷つけ、又は議事を妨害する恐れがあると認めた場合には、発言者に注意し、発言者が注意に従わない場合には、発言を禁止することができる。

- 5 議長は、その命令に従わない者その他総会の秩序を乱す者を退場させることができる。
- 6 動議は、総会において、動議提出者のほかに1名以上の議決権を有する正会員の賛成指示がなければ提出することはできない。

（理事の説明義務）

第12条 理事は、総会において、正会員から特定の事項について説明を求められた場合には、当該事項について必要な説明をしなければならない。ただし、当該事項が総会の目的である事項に関しないものである場合、その他説明をすることにより正会員共同の利益を著しく害する場合、その他下記の各号に該当する場合には、この限りではない。

- （1）当該事項が総会の目的である事項に関しないものである場合
- （2）説明をすることにより正会員共同の利益を著しく害する場合
- （3）正会員が説明を求めた事項について説明をするために調査をすることが必要である場合
- （4）正会員が説明を求めた事項について説明をすることにより当会議所その他の者（当該正会員を除く）の権利を侵害することとなる場合
- （5）正会員が当該総会において実質的に同一の事項について繰り返して説明を求める場合
- （6）前各号に定めるほか、正会員が説明を求めた事項について説明をしないことにつき正当な理由がある場合

（決議）

第13条 議長は決議をするときはその旨を告げる。

- 2 議長が決議を宣言した後は議場を封鎖し、一切の入退室を禁止する。
- 3 議事の途中で入退室があった場合、議長は、議場を封鎖した後、議事定足数を確認する。
- 4 決議は次の方法により、最も相応しい方法をもって行う。
 - （1）拍手
 - （2）挙手
 - （3）起立
 - （4）記名投票
 - （5）無記名投票
- 5 決議は、賛成をとり、次に反対をとり、最後に棄権をとる。
- 6 決議は、定款第19条第2項に規定されているものを除き、出席した正会員の議決権の過半数をもって行い、可否同数の場合には議長が決する。

第 4 章 理事会、三役会及び常任理事会

（理事会の審議事項）

第 14 条 理事会は定款第 31 条に規定されたほか、各委員会の事業、予算並びに会員の資格の審査決定、その他本会議所の重要議案の決定にあたり責任をもってこれを審議し、本会議所の運営にあたる。

（理事会の議長の選任）

第 15 条 理事会の議長は定款第 34 条に従い、理事長がこれにあたる。

- 2 前項の規定に関わらず、理事長が決議について特別な利害関係を有するときは、副理事長がこれにあたる。

（理事会の定足数の確認）

第 16 条 議長は、理事会の開会后直ちに定足数の確認をし、総理事の 3 分の 2 以上にあたる理事が出席していることをもって、理事会が成立する。

- 2 理事会の開始時刻より相当の時間を経ても、なお定足数に達しない場合には、議長は開始時刻の遅延又は流会を宣告することができる。
- 3 理事会中に定足数を欠く恐れがある場合には、議長は休憩又は流会を宣告することができる。

（理事会の議事）

第 17 条 理事会は議長が進行する。

- 2 発言しようとする者は挙手をして、議長の許可を得て発言しなければならない。
- 3 議長は、理事会の秩序を維持し、議事を整理する。
- 4 議長は、発言が本会議所の品位を傷つけ、又は議事を妨害する恐れがあると認めた場合には、発言者に注意し、発言者が注意に従わない場合には、発言を禁止することができる。
- 5 議長は、その命令に従わない者その他理事会の秩序を乱す者を退場させることができる。
- 6 動議は、理事会において、動議提出者のほかに 1 名以上の議決権を有する理事の賛成指示がなければ提出することはできない。

（理事会の決議）

第 18 条 理事会の決議は審議議案上程時に行う。

- 2 議長は、決議をするときは、その旨を告げる。
- 3 議長が決議を宣言した後は議場を封鎖し、一切の入退室を禁止する。
- 4 議事の途中で入退室があった場合、議長は、議場を封鎖した後、議事定足数を確認する。
- 5 決議は次の方法により、最も相応しい方法をもって行う。
 - (1) 拍手
 - (2) 挙手
 - (3) 起立
 - (4) 記名投票
 - (5) 無記名投票
- 6 決議は、賛成をとり、次に反対をとり、最後に棄権をとる。
- 7 決議は、定款第35条第2項に規定されているものを除き、出席した理事の議決権の過半数をもって行い、可否同数の場合には議長が決する。

(三役会及び常任理事会の設置)

第19条 理事会の円滑な運営をはかるため、この規程に基づき、三役会及び常任理事会を設けることができる。

- 2 三役会は次の各号に定める事項を協議する。
 - (1) 理事会及び常任理事会に提出すべき議案
 - (2) 総会、理事会の決議事項以外の事項で本会議所の運営にあたり重要な事項
 - (3) 理事会からの委任事項
- 3 常任理事会は次の各号に定める事項を協議する。
 - (1) 理事会に提出すべき議案
 - (2) 総会、理事会の決議事項以外の事項で本会議所の運営にあたり重要な事項
 - (3) 理事会からの委任事項

(三役会及び常任理事会の構成等)

第20条 三役会は理事長、副理事長、専務理事をもって構成する。

- 2 常任理事会は理事長、副理事長、専務理事及び常任理事をもって構成する。
- 3 三役会及び常任理事会は理事長がこれを招集し、理事長が議長となる。
- 4 三役会及び常任理事会の定足数は構成員の3分の2とする。
- 5 三役会及び常任理事会で採決をとる必要がある場合には、出席構成員の過半数をもって決し、可否同数の場合は議長がこれを決する。
- 6 直前理事長、監事、顧問及びその他理事長が許可した正会員は、三役会及び常任理事会に出席し意見を述べることができる。ただし採決における議決権を有しない。

第 5 章 例 会

（例会への出席義務）

第 2 1 条 正会員は例会に出席する義務を負う。

（特別負担金の徴収）

第 2 2 条 例会に欠席した場合は、下記のとおり特別負担金（ニコニコ金）を徴収する。

欠席 1 回につき 5 0 0 円 年 2 回会費と同時に徴収する。

- 2 前項の規定に関わらず、国際青年会議所、日本青年会議所、北海道地区協議会等の行事に出席した場合であって、自ら会費徴収手続前に専務理事に対して申請を行い専務理事によって公務による欠席と認められた場合には、特別負担金（ニコニコ金）を徴収しない。

第 6 章 室 及 び 委 員 会

（室、委員会）

第 2 3 条 定款第 3 8 条に基づき本会議所に室及び委員会を設置する。また、必要に応じて室に所属しない会議を設置することができる。

- 2 室及び委員会の名称、主たる業務、数は理事長がこれを定める。
- 3 室に属しない会議の名称（会議体又は塾）、主たる業務、数は理事長がこれを定める。

（事業）

第 2 4 条 委員会は総会において承認された年間事業計画に従って事業を行う。なお、個々の事業は、理事会の承認を得た事業計画書に従って実施しなければならない。

（役員）

第 2 5 条 理事長、副理事長、専務理事、常任理事、監事は、原則として委員会及び会議に所属しない。ただし、理事長、副理事長、専務理事、常任理事、監事は、委員会及び会議に出席して意見を述べることができる。

（委員会の開催）

第26条 委員会は、委員長が年12回以上招集して開催し、速やかに議事録を作成して指定された方法で事務局に提出しなければならない。

(特別委員会の設置)

第27条 理事長が必要と認めた場合、理事会の承認を得て特別委員会をおくことができる。特別委員会については、第25条本文を適用しない。

第 7 章 次年度予定者会議

(次年度予定者会議の設置)

第28条 本会議所は、任意の機関として、次年度理事予定者会議（以下「予定者会議」という）を置くことができる。

2 予定者会議の設置は、総会で承認された次年度理事長予定者が決める。

(予定者会議の構成)

第29条 予定者会議は、総会で承認された次年度理事長予定者の指名を受けた全ての次年度理事候補者又は予定者（以下、次年度理事候補者及び次年度理事候補者を「予定者」という）をもって構成する。

(権限)

第30条 予定者会議は、当該年度の一切の権限を有しない。

2 予定者会議は、次年度の本会議所の運営方針、事業計画及び業務の執行案を策定し、当該年度の総会の承認を受けなければならない。

(招集)

第31条 予定者会議は次年度理事長予定者が招集する。

2 その他招集の方法は定款33条の規定を準用する。なお「理事長」を「理事長予定者」、理事会を「予定者会議」、「理事」を「予定者」と読み替える。

(議長及び決議)

第32条 予定者会議の議長の選出及び決議の方法については、定款34条及び定款35条の規定を準用する。なお「理事長」を「理事長予定者」、理事会を「予定者会議」、「理事」を「予定者」と読み替える。

第 8 章 褒 賞

(褒賞)

第 3 3 条 本会議所はメンバーの資質向上及び本会議所の目的を達成するために褒賞を与えることができる。

(褒賞の対象)

第 3 4 条 褒賞の対象者は次のとおりである。ただし、理事、議長及び次年度の委員長予定者は褒賞の対象としない。

- (1) J C 運動に顕著な功績のあった会員
- (2) 当該年度の例会及び特別事業に 1 0 0 % 出席した会員
- (3) 当該年度の例会、特別事業、委員会及び会議並びに世界会議、A S P A C、全国大会、各地区大会等、J C 公式行事への出席率が優秀な会員
- (4) その他、褒賞要綱に定めた資格を有する会員

(褒賞特別委員会)

第 3 5 条 褒賞特別委員会の委員長及び委員は理事長が指名し理事会において承認した会員がこれにあたる。

2 褒賞特別委員会は、褒賞の対象者を審議し、決定する。

(感謝状)

第 3 6 条 本会議所は功績のあった当該年度の正会員に対し感謝状を贈ることができる。

第 9 章 会費及び入会金

(会費及び入会金)

第 3 7 条 会費及び入会金は次のとおりとする。ただし、年度途中にて入金する会員の会費は理事会の定めるところによる。

入会金	金	5 0, 0 0 0 円
会費	金	1 5 0, 0 0 0 円

特別会費は次の通りとする。(終身会費)

(ただし、シニアクラブ入会金は資格取得年度に納入するものとする)

会費	金	5 0, 0 0 0 円
----	---	--------------

(会費の納入)

第38条 会費は、年2回前期と後期の納入とし、指定の期日までに納入しなければならない。

- 2 正会員が会員資格規程別表督促手続に従った督促を受けたにもかかわらず会費を納入しないときは除名することができる。

(会費の未納付)

第39条 納付期日を経過した会費は、退会の申し出があった場合においてもその徴収を免除しない。また、既納の会費はいかなる事由によるも返還しない。

(入会金)

第40条 新入会員の入会金及び当該年度の会費は入会年度の前期終了時までに納入しなければならない。

第 10 章 慶 弔

(慶弔)

第41条 本会議所の慶弔の基準は下記の各号のとおりとし、理事長の判断でこれを与えることができる。

- | | | |
|---------|-----------------------|---------|
| (1) 結 婚 | 正会員の結婚の場合 | 30,000円 |
| (2) 死 亡 | 正会員の死亡の場合 | 50,000円 |
| (3) | 正会員の配偶者及び両親、子供が死亡した場合 | 10,000円 |
| (4) 見舞金 | 正会員の病気、傷害、災害の場合 | 5,000円 |

- (5) その他理事長が定めた場合

- 2 顧問、特別会員及び職員の慶弔に関しては、理事長においてこれを定める。
3 贈与金は適宜相当額の贈与品に替えることができる。

第 11 章 会員の届出義務

(会員の届出義務)

第42条 会員は、下記の各号に定める事項につき変更を生じた場合には速やかに事務局宛書面による変更届を提出しなければならない。

- (1) 職 業
- (2) 勤務先
- (3) 役 職
- (4) 勤務先名称
- (5) 勤務先所在地
- (6) 住 所
- (7) 電話番号
- (8) F A X 番号
- (9) メールアドレス

第 12 章 休会

(休会)

第43条 正会員がやむを得ない事由により長期間出席ができないときは、休会することができる。

- 2 休会に関する手続及びその他の事項については「会員資格規程」においてこれを定める。

第 13 章 雑則

(規程の改廃)

第44条 この規程の改廃は、理事会の決議をもって行う。

附 則

この規程は一般社団法人札幌青年会議所の設立登記の日から施行する。

現行会員資格規程と変更（案）の対比表

		現行規程			変更（案）
第 1 章 入会			第 1 章 入会		
第 8 条 理事会への 報告	1 2	会員選考特別委員会は入会申込書の記載内容について審査を行い、すみやかに審査結果を理事会に報告しなければならない。 会員選考特別委員会は前項の審査を経たのちに6か月以内の仮入会の期間を設けることができる。	第 8 条 理事会への 報告	1 2	会員選考特別委員会は入会申込書の記載内容について審査を行い、すみやかに審査結果を理事会に報告しなければならない。 会員選考特別委員会は前項の審査を経たのちに9か月以内の仮入会の期間を設けることができる。

5. 一般社団法人 札幌青年会議所 会員資格規程

第 1 章 入 会

(入会)

第1条 一般社団法人札幌青年会議所（以下「本会議所」という。）の入会手続は定款第7条に基づき本規程による。

(会員の入会)

第2条 会員の入会は毎年行なう。

(正会員の推薦)

第3条 入会希望者には、正会員2名の推薦を要する。推薦者は、所定の推薦書を理事会の決定する締め切り期日までに提出しなければならない。

(会員推薦者の資格及び責任)

第4条 前条に規定する推薦者は、次の各号の要件を具備しなければならない。

- (1) 推薦年度の会費を所定の期日までに納入したこと
 - (2) 推薦者のうち1人は、入会后満1年以上経過し推薦の日より過去1年間の例会に60%以上出席した者であること
 - (3) 推薦者のうち1人は、在籍期間が残り1年以上ある者であること
- 2 推薦者は被推薦者の各種会合に対する出席の確保に務め、同人の入会年度における会費等納入につき、連帯して支払う責任を負う。

(会員選考特別委員会)

第5条 会員選考のため、会員選考特別委員会を設置する。

- 2 会員選考特別委員会の委員長及び委員は、理事長が指名し理事会の承認を得た若干名の正会員がこれにあたる。

(会員選考特別委員会の審査)

第6条 会員推薦書の提出があったときは、会員選考特別委員会において被推薦者入会資格及び推薦の適否を審査する。

(入会申込書の提出)

第7条 被推薦者は所定の入会申込書を会員選考特別委員会の定めた期日までに提出しなければならない。

(理事会への報告)

第8条 会員選考特別委員会は入会申込書の記載内容について審査を行い、すみやかに審査結果を理事会に報告しなければならない。

2 会員選考特別委員会は前項の審査を経たのちに9か月以内の仮入会の期間を設けることができる。

(理事会における承認)

第9条 理事会は第8条1項の規定に基づき報告を受けた後に、採決を行い、出席理事の無記名投票による3分の2以上の賛成によって会員の入会を承認する。

(入会決定通知)

第10条 理事長は、入会決定した者及びその推薦者に対し、適宜の方法により入会決定を通知しなければならない。

(新入会員の義務)

第11条 前条の通知を受けた者は、指定の期日までに入会金、当該期の会費、その他経費を納入するものとする。

2 新入会員は、研修会に出席して青年会議所運動についての理解を深め、正会員としての自覚と資質の向上に努めなければならない。

3 新入会員は下記事項につき速やかに本会議所宛書面により提出しておかなければならない。

- (1) 職業
- (2) 勤務先
- (3) 役職
- (4) 勤務先名称
- (5) 勤務先住所
- (6) 住所
- (7) 家族構成
- (8) 電話番号
- (9) F A X 番号
- (10) メールアドレス

第 2 章 退 会

(退会)

第 1 2 条 会員は定款第 9 条に基づき退会届を専務理事に提出した場合には、退会届提出日をもって退会とする。

第 3 章 除 名

(会員審査特別委員会)

第 1 3 条 理事長は、必要と認めた場合に定款第 2 章第 1 0 条に基づき会員の資格審査を行うため会員審査特別委員会を設置することができる。

- 2 会員審査特別委員会の委員長及び委員は、理事長が指名し理事会がこれを承認する。

(審査・督促)

第 1 4 条 会員審査特別委員会は、会員が定款第 2 章第 1 0 条の各号の一に該当する疑いがあると認められた場合には当該会員の会員資格を審査しなければならない。

- 2 会員審査特別委員会は、定款第 2 章第 1 0 条 2 号に該当すると認められる会員に対し、別表記載督促手続に従って督促をしなければならない。
- 3 会員審査特別委員会は、当該会員の審査を行うについて必要と認めるときは、会員推薦者に意見を述べる機会を与え、若しくは当該会員に弁明の機会を与えることができる。

(除名の手続き)

第 1 5 条 会員審査特別委員会は、審査の後当該会員の除名が相当と認定した場合には、理事会に対し理由を付して除名に関する理事会決議の議案を提出することができる。

- 2 理事会は、会員審査特別委員会の調査報告を基に審議の上、当該会員を総会において除名すべきことを決議することができる。
- 3 前項の理事会の決議がなされた場合、理事長は総会に当該会員の除名の議案を提出するものとする。
- 4 理事長は、総会に会員除名の議案を提出する際に予め当該会員に対して総会において弁明の機会を与える旨の通知を届出住所地に向けて発するものとする。
- 5 総会において除名の決議がなされた場合、当該会員は除名となる。

(除名会員の未納会費)

第16条 除名された会員は、会費納入義務を免れるものではない。

第 4 章 休 会

(休会)

第17条 正会員がやむを得ない事由により長期間出席ができないときは、休会することができる。

2 前項に規定するやむを得ない事由とは次の各号の事由をいう。

- (1) 長期療養を必要とする場合
- (2) 長期業務出張の場合
- (3) その他正当な理由がある場合

(休会手続)

第18条 休会を希望する者は、専務理事に対し、所定の様式に従い休会届けを提出しなければならない。

(休会者の権利・義務)

第19条 休会者は、定款諸規則に規定された会員の権利を失うものではない。

2 休会者は、会費等の納入義務を免れるものではない。

附 則

この規程は一般社団法人札幌青年会議所の設立登記の日から施行する。

【督促手続】

(別表)

月日	前期会費請求の流れ	後期会費請求の流れ
1 / 末	前期会費請求書発送	
2 / 20	会費自動引き落とし日	
3 / 10	振込期日	
4 / 1	第1回目再請求書発送（振込期日：4 / 末）	
5 / 1	第2回目再請求書発送（振込期日：5 / 末）	
6 / 1	第3回目再請求書発送（振込期日：6 / 末）	
6 / 末		後期会費請求書発送
7 / 1	第4回目再請求書発送（振込期日：7 / 末）	
8 / 1	第5回目再請求書発送（振込期日：8 / 末）	
8 / 10		会費自動引き落とし日
8 / 20		振込期日
9 / 1	第6回目再請求書発送（振込期日：9 / 末）	第1回目再請求書発送（振込期日：9 / 末）
10 / 1	第7回目再請求書発送（振込期日：10 / 末）	第2回目再請求書発送（振込期日：10 / 末）
11 / 1	第8回目再請求書発送（振込期日：11 / 末）	第3回目再請求書発送（振込期日：11 / 末）
12 / 1	第9回目再請求書発送（振込期日：12 / 末） ※12月末日の結果を以て未納の人は、未収入金として計上する。	第4回目再請求書発送（振込期日：12 / 末） ※12月末日の結果を以て未納の人は、未収入金として計上する。
翌年 2 / 10	督促状発送（振込期日：3 / 15）	
3 / 20 ～ 4 / 20	第1回会員審査特別委員会開催（内容証明付き除名勧告書郵送者の確認）	
4 / 21	除名勧告（内容証明付）郵送（振込期日：5 / 26）	
6 / 1 ～ 6 / 31	第2回会員審査特別委員会開催（除名者及び上程資料の確認）	

7 月 o r 8 月	除名者資料として理事会に上程
8 月	除名者資料として総会に上程

現行役員選出規程と変更（案）の対比表

		現行規程			変更（案）
第2章 役員			第2章 役員		
第2条 理事長、副理 事長及び専 務理事		理事長、副理事長及び専務理事は、 次年度 理事長 予定者の指名により、定款第23条2項に基づき 理事会決議によって選定される。	第2条 理事長、副理 事長及び専務 理事		副理事長及び専務理事は、理事長予定者の指名に より、定款第23条2項に基づき理事会決議によ って選定される。
第4条 理事		理事は、 次年度 理事長予定者の指名により、定款 第23条1項に基づき総会においてこれを選任 する。	第4条 理事		理事は、理事長予定者の指名により、定款第23 条1項に基づき総会においてこれを選任する。
第5条 監事	2	監事は 当該年度 理事長の指名による。 総会は、前項の規程による承認議案を否決した場 合には、当該総会において直ちに 次年度 理事長予 定者を選出しなければならない。	第5条 監事	2	監事は理事長 予定者 の指名による。 総会は、前項の規程による承認議案を否決した場 合には、当該総会において直ちに理事長予定者を 選出しなければならない。

6. 一般社団法人 札幌青年会議所 役員選出規程

第 1 章 総 則

(総則)

第1条 定款第5章に定める役員の選任手続はこの規程による。

第 2 章 役 員

(理事長、副理事長及び専務理事)

第2条 副理事長及び専務理事は、理事長予定者の指名により、定款第23条2項に基づき理事会決議によって選定される。

(直前理事長)

第3条 直前理事長は前年度の理事長が就任する。

(理事)

第4条 理事は、理事長予定者の指名により、定款第23条1項に基づき総会においてこれを選任する。

(監事)

第5条 監事は理事長予定者の指名による。

第 3 章 選出管理委員会

(選出管理委員会の設置)

第6条 理事長の選出に関する事務を管理するため、選出管理委員会（以下「管理委員会」という。）を置く。

(構成)

第7条 管理委員会は委員7名をもって構成する。

- 2 理事長は毎年4月末日までに当該年度中に満40歳に達する正会員の中から委員を指名し、理事会の承認を得るものとする。ただし、当該年度中に満40歳に達する正会員の中から委員を指名することができないときはその余の正会員の中より指名できるものとする。

(委員長等)

第8条 理事長は管理委員会の委員の中から1名の委員長を定める。

- 2 委員長は管理委員会の会務を総理し、管理委員会を代表して理事会に出席し、選出に関する事務について報告し意見を述べることができる。
- 3 管理委員会はあらかじめ委員の中から、委員長に支障ある場合に委員長を代理する者を定めておかなければならない。

(任期)

第9条 委員の任期は理事会において決定した日より同年12月31日を以て満了する。

(通知)

第10条 選出に関する通知は、すべて管理委員長の名をもって文書により通知する。

第 4 章 選 出 権

(選出権)

第11条 選挙の行われる当該年度の公示日に在籍している正会員は選出権を有する。

第 5 章 理事長選出

(立候補の条件)

第12条 理事長に立候補しようとする正会員は、次の各号に該当しなければならない。

- (1) 公示日の時点で満3年以上在籍していること
- (2) 当該年度の前期までの会費を納入していること
- (3) 過去各3年間の例会出席率が60%以上であること
- (4) 当該年度を含め本会議所の理事を2回以上経験していること
- (5) 前年度までに公益社団法人日本青年会議所への出向を経験していること

(告知)

第13条 管理委員会は毎年5月末日まで立候補の届出期限、投票日及び投票場所を告知しなければならない。

(投票日)

第14条 投票日は毎年8月末日までに行うものとする。

(必要書類)

第15条 理事長に立候補しようとする者は、選出管理委員長宛に管理委員会の定める書式により次の書類を提出しなければならない。

(1) 立候補届

(2) 選出権を有し当該候補のみを推薦する正会員10名以上15名以内の推薦書

(3) 立候補者の立候補所信

(会員への通知)

第16条 前条により届け出られたものを立候補者とし、管理委員会は立候補者の資格審査をして、その資格が正しければ正会員へ通知しなければならない。

(投票の方法)

第17条 投票は管理委員会の用紙を用い届け出候補につき単記、無記名投票による。

2 投票において最多得票者が当選者となる。但し、最多得票者が有効投票の過半数を得ないときは次点者と決選投票を行う。

(不在者投票)

第18条 やむを得ない事由により投票日に投票できない選出人は、管理委員会の定める方法により不在者投票をすることができる。

(無投票)

第19条 立候補者が1名のときは、無投票により立候補者を当選者とする。

(立候補者が不在の場合)

第20条 立候補者がいないときは、理事会は直ちに候補者1名を推薦しなければならない。

- 2 前項の場合第19条を準用するものとし、理事会が推薦する候補者は、原則第11条の各号に該当する正会員でなければならない。ただし、当該年度の直前理事長、監事、管理委員長の承認がある場合には、この限りではない。

(総会の承認)

第21条 第17条及び第19条並びに前条に規定する候補者は、理事長選出について総会においてその承認を得なければならない。

- 2 総会は、前項の規程による承認議案を否決した場合には、当該総会において直ちに理事長予定者を選出しなければならない。

附 則

この規程は一般社団法人札幌青年会議所の設立登記の日から施行する。

現行基金規程と変更（案）の対比表

		現行規程			変更（案）
第 3 章 審査委員会			第 3 章 審査委員会		
第 2 1 条 委員長	1	審査委員会の委員長(以下「審査委員長」という)は、 理事長とする。 審査委員長は、次条に定める審査委員の中から副委員長を任命し、自己の職務の一部を代理させることができる。	第 2 1 条 委員長	1	審査委員会の委員長(以下「審査委員長」という)は、理 事長とする。 審査委員長は、次条に定める審査委員の中から副 審査 委員長を任命し、自己の職務の一部を代理させることが できる。
	2			2	

7. 一般社団法人 札幌青年会議所 基金規程

第 1 編 J C基金規程

(設定)

第1条 一般社団法人札幌青年会議所（以下「本会議所」という。）は、北海道及び札幌市の経済、文化並びに福祉の増進に貢献せんとする特別事業の目的遂行のため本会議所 J C基金を設定する。

(運用)

第2条 J C基金は本会議所が推進する社会開発運動によって定められた事業のための資金として運用する。

(運営及び支出の主体)

第3条 J C基金の運営並びに支出は理事会の決議により理事長が行う。

(収入)

第4条 J C基金は次の各号に掲げるものをもって収入とする。

- (1) 寄付金
- (2) その他の収入

(支出)

第5条 J C基金の支出は前年度に発生した利息と当該年度に拠出した金額との合計額を限度として支出することができる。

(決算)

第6条 J C基金は一般会計とし、毎年12月決算を行う。

(総会の承認)

第7条 理事長は予算及び収支を作成し、総会の承認を得なければならない。

第 2 編 入会金基金規程

(設定)

第 8 条 本会議所は北海道及び札幌市経済、文化並びに福祉の増進に貢献せんとする事業
又、その他理事会で承認する目的遂行のため入会金基金を設定する。

2 会員の未収入金は、入会金基金より補填することができる。

(運営及び支出の主体)

第 9 条 入会金基金の運営並びに支出は理事会の決議により理事長が行う。

(収入)

第 10 条 入会金基金は次の事項に掲げるものをもって収入とする。

(1) 寄付金

(2) その他の収入

(支出)

第 11 条 J C 基金の支出は、前年度に発生した利息と当該年度に拠出した金額との合計
額を限度として支出することができる。

(決算)

第 12 条 入会金基金は一般会計とし、毎年 12 月決算を行う。

(総会の承認)

第 13 条 理事長は予算及び決算を作成し、総会の承認を得なければならない。

第 3 編 ブルーアース基金規程

第 1 章 総則

（設定）

第 1 4 条 本会議所は、次条の目的達成の為ブルーアース基金（以下、「基金」という。）を設定する。

（目的）

第 1 5 条 ブルーアース基金は、ブルーアース宣言に基づき、札幌市民の生活・文化の向上に寄与するまちづくり並びに人づくりを目的として活動している他団体への金銭給付をとおして、その活動を支援することを目的とする。

（金額）

第 1 6 条 ブルーアース基金の本規程制定時の金額は 1 9, 4 7 3, 7 8 5 円であり、設立当初の金額は 1 2, 8 4 0, 7 4 4 円である。

（運用）

第 1 7 条 ブルーアース基金の運用は信託業法による信託銀行又は銀行業法による銀行への預け入れによるものとし、他のいかなる運用方法にもよらないものとする。

第 2 章 運営委員会

（運営委員会の設置）

第 1 8 条 ブルーアース基金の目的達成を円滑ならしめるため、ブルーアース基金を運営する委員会（以下「運営委員会」という。）を設置する。

（任務）

第 1 9 条 運営委員会は、第 1 5 条に定めるブルーアース基金の目的を達成するため、給付対象者の選考及び給付額の決定に関する事務手続きを行う。

2 前項に規定するもののほか、運営委員会は理事会の諮問に応じ、ブルーアース基金の事業実施につき必要と認める事項について報告する。

第3章 審査委員会

(審査委員会の設置)

第20条 ブルーアース基金の目的達成を円滑ならしめるため、ブルーアース審査委員会(以下「審査委員会」という。)を設置する。

(委員長)

第21条 審査委員会の委員長(以下「審査委員長」という)は、理事長とする。

2 審査委員長は、次条に定める審査委員の中から副審査委員長を任命し、自己の職務の一部を代理させることができる。

(審査委員)

第22条 審査委員は、この事業に関しその目的を良く理解する者5人以上を理事長が指名し、理事会がこれを承認する。

2 審査委員の任期は1年とする。ただしその再任を妨げない。

3 審査委員が死亡、辞任又は解任されたときは、理事長は理事会の承認を得てこれを補充しなければならない。

4 審査委員は無報酬とする。

(構成・開催回数および議決方法)

第23条 審査委員会は、審査委員長及び審査委員をもって構成する

2 審査委員長は、原則として年2回以上、審査委員会を召集するものとする。

3 審査委員会の成立は、構成員の過半数の出席によるものとする。

4 審査委員会の決定は、出席した審査委員の過半数の賛成により行う。ただし、可否同数の場合は審査委員長が決定する。

(審査委員任務)

第24条 審査委員会は、第15条に定める目的を達成するため、給付対象者の選考と給付額の審査を行い、審査結果を運営委員会に報告する。

2 前項に規定するもののほか、審査委員会は運営委員会に対し、ブルーアース基金の事業実施につき必要と認める事項について報告・助言する。

3 審査委員は、善良なる管理者の注意をもって職務を執行する。

(審査委員の解任)

第25条 審査委員としてふさわしくない行為があったとき、又は心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められる時は、理事会において3分の2以上の議決に基づきその審査委員を解任することができる。

第4章 事業の執行

（事業年度）

第26条 ブルーアース基金の事業年度は、毎年1月1日から12月31日迄とする。

（事業執行の方法）

第27条 運営委員会は、審査委員会の審査の結果に基づき、理事会に対し給付対象者及び給付金額を議案として提出する。

2 運営委員会は、総会の承認に基づき金銭の給付を行う。

（給付限度額）

第28条 毎事業年度の給付総額は、500万円を限度額とする。

（繰り入れ）

第29条 第15条の目的達成のため、本会議所総会の承認に基づき、当該年度の特別負担金の全部又は一部をブルーアース基金として拠出することができる。

（寄付金）

第30条 ブルーアース基金の目的達成に必要な場合は、広く一般から適当な方法により寄付金を受けることができる。

（授与式）

第31条 本会議所は、金銭の給付を行うに当たり、授与式を開催する。

第5章 財産の管理

（管理運用）

第32条 ブルーアース基金の会計は毎事業年度ごとに一般会計の決算として処理する。

2 ブルーアース基金の管理運用は、本会議所専務理事（以下「専務理事」という。）がこれを行う。

- 3 専務理事は前項による管理運用について毎事業年度終了後理事会に報告しなければならない。

(費用)

第33条 ブルーアースの事業執行に要する費用は、ブルーアース基金より支弁することができる。

(予算及び収支)

第34条 ブルーアース基金の目的を達成するため、理事長は、予算及び収支を作成し、総会の承認を得なければならない。

第6章 基金の終了

(基金の終了)

第35条 ブルーアース基金は、第15条の目的の達成もしくは達成不可能となったときに、総会の承認を得て終了する。

(残余財産の処理)

第36条 総会は、ブルーアース基金終了の際、残余金がある場合は、その決議をもってブルーアース基金を戻り入れるものとする。

第7章 雑則

(条項の改正)

第37条 ブルーアース基金の改正は、運営委員会が理事会に議案を提出したうえ、総会の承認をもって行うものとする。

附 則

この規程は本会議所の設立登記の日から施行する。